

# 食品寄附等に関する DX 分科会（第 2 回）の主な意見と今後の予定

令和 6 年 8 月 2 8 日（水）

15:00~17:05

## 【共通 API 及び標準化ガイドラインの策定方針について】

（構成員 株式会社ブライセン物流流通本部ゼネラルマネージャー 恩田 明）

- 流通の世界であれば、Web EDI のような画面を用意することもある。大手企業からの食品寄附だけではなく、中小事業者・店舗からの食品寄附を受け入れられる仕組みづくりがあった方がいい。寄附者を広くあまねく拡げていくための仕組みづくりを希望する。
- 食品寄附者以外の「資源提供者（お金、物流等）」は考慮に入っていないが、今後の課題として、明記しておくべきであると思う。

（構成員 慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳）

- API や項目については異論がない。推進していく上で必要な項目であると思うが、それぞれのステークホルダのインセンティブを考慮していく必要があると思う。活用していくことでどのようないいことがあるのか、を打ち出し、項目が増えることに対して理解いただくことが重要である。
- 導入していく上では、システムと利用者やコミュニティの「共進化」が必要である。システムを利用することで、今までできなかったことが出来る、新しいつながりがでてくるということが非常に重要である。
- B to B のマッチングにおいてコーディネーターと言われる「目利き」が多い。間を調整し、時にはマッチングを裏から支え、「人によるマッチング」もしている。そのようなことの検討もあっていいのではないか。

（オブザーバー 一般社団法人日本加工食品卸協会（工藤 拓））

- 寄附者側が入力する項目もあると思う。単品を大量に寄贈する場合や少品種を寄贈する場合は良いが、展示会の余った商品を寄贈する場合や、数個を 100 種類程度寄贈するとなると全て登録することはほぼ不可能な状況である。
- 賞味期限は「年月」表示も多くある。また、複数の賞味期限がある場合に、種類全部の回数を入力しなければならないのか、あるいは簡便的に最初の日付を入力することで代替できる等の簡易な運用の方法を検討できないか。

（オブザーバー 一般社団法人全国フードバンク推進協議会（米山 廣明））

- JAN コードはほとんどの団体で使っていないので、入力必須としない形で良いかと思う。JICFS 分類コードについても現場のフードバンク団体ではなじみが無いので、別の分類コードの標準化が必要ではないか、と考えている。
- ケースの外寸に関し、冷蔵、冷凍食品については、入らなければ温度管理できないのでその場合は確認することがあるが、常温については多くの団体では確認していないのではないかと思う。外寸は冷蔵・冷凍以外は不要ではないかと考えている。企業の入力項目が増えてしまうので、製品名と重さから大きさは想像出来るため、工数をかけさせること自体が良くないと思う。
- アレルギー情報については、企業から個別にいただくことはなく、提供先団体にも外箱などを見て、確認の上消費してほしいと案内することが一般的である。URL や製品情報から確認できる情報であり、細かくいただいてはいない。

### 【食品寄附関係事業者ベース・レジストリ整備について】

(構成員 CiPPo 株式会社代表取締役 横山 哲也)

- (掲載に) 一定の基準を設けるかどうかについて、寄附者からしても、「このこともたちに渡っているのかどうか」まで追う必要があるとすると、そのような整備ができるどころと出来ないところも、基準になってくる気がしている。
- 記録管理が最終までデジタル化できれば、分かりやすくなり、作業も煩雑にならないと思う。工数がかからないような仕組みができればいいと思う。

(オブザーバー 認定 NPO 法人全国こども食堂支援センター・むすびえ (井澤 徹))

- こども食堂の食品寄附者のプロフィールをどこまでレジストリに入れ込むのかについて、その「負担感」とともに「(プロフィールを) 採取可能か」、「必要か」という観点で確認いただければと思う。

(構成員 慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳)

- プラットフォーム、マッチングシステムにおいて、信頼をどのように担保するのが非常に重要な要素となってくる。信頼が担保されなければ、マッチングが少なくなる等の問題が出てくる。ある程度拮げていく方向性であれば、「人によるマッチング」も、信頼を担保する一つの仕掛けである。

(オブザーバー 一般社団法人全国フードバンク推進協議会 (米山 廣明))

- 信頼性をどのように担保するのは非常に重要な観点であると思う。食品寄附を促進するために幅広く団体をベース・レジストリに載せるという考え方もあるが、余りにも信頼性が担保できていない団体が増えてしまうと、そもそもプラットフォーム自体の信頼性が損なわれてしまい、絞った方が寄附促進につながる場合もあるの

かもしれないため、慎重に検討する必要がある。

- ベース・レジストリの区分に関し、「個人」項目の幅が広すぎると、「一般層に配っている団体」と「スクリーニングを行い、行政等を連携し、困窮者に届けている団体」の区別がつかなくなってしまう。寄附者の意向を尊重するためにも、「個人」の中にどのような条件を設けているのか、団体の違いが分かるような形が、寄附者の意思を尊重する上で重要であると思う。
- ベース・レジストリの区分に関し、「基礎自治体の福祉課等」に提供することもある。自治体と連携しているのは信頼できる一つの指標になると思うので、自治体をどこに掲載するのも検討いただきたい。社会福祉協議会との連携の有無についても、提供先分類で検討いただきたい。
- フードバンク、こども食堂、フードパントリーの種類によって、掲載する項目が若干異なると思う。それぞれの活動ごとに実態に即した項目が必要であると思う。

(構成員 CiPPo 株式会社代表取締役 横山 哲也)

- 信頼度について、「ゼロか 100 か」ときめるのではなく、例えば「何回マッチングし、こういうことをやっている」等、信頼度を数値化しておけば、その点を見て寄附者等が判断し、届けたいところを選べるようにすれば、どちらもできるのではないか。一定の基準を越えたところで無ければだめ、とするのではなく、全て判断できるようなデータにしておけばいいのではないか。

(オブザーバー 一般財団法人食品産業センター (大石 聡))

- 間口は広げ、原則的には活動されているところは登録し、内容を細かく、それぞれがPRできるような項目を入れればいいのではないか。今作ろうとしているガイドラインを遵守している、あるいは、遵守状態を協力団体や支援団体が確認し、確かに実行しているということを評価する等を項目にいれていくことで、寄附者側としては当該団体の活動が安全に配慮した活動をしているかというところまで見えるような情報が付加されるのではないかと思う。寄附先を信頼できるかどうかが見えるようなレジストリになればいいと思う。
- 認定という一つの項目だけではなく、活動が評価できるような「信頼性があるか無いか」という項目を団体自ら更新し、情報を発信していけるような内容にすればいいのではないかと思う。
- 日本フードバンク連盟が、フードバンクの活動内容を確認したり、認定証を交付したりしていると聞いた。そういった活動をされているところは安心感が出てくる。そういった支援、監査やバックアップをされているかということも重要な情報であると思う。

(オブザーバー 公益財団法人日本フードバンク連盟 (芝田 雄司))

- 「信頼性の向上」は、どの指標をもって信頼性の向上とするかが、フードバンクの中でも長年の課題となっている。認証項目としては、6項目設けているが、裏付け

る客観的な指標、書類が含まれないと難しいと思う。レジストリにおいても、団体が入力していくとなると自己申告となる。客観的な方法で裏付けるものがないと、信頼性は担保されない。無償性の食品を取り扱う上で、プレイヤーがフードバンク、フードパントリーと多いので、それぞれの形態で変わってくると思う。その指標の検討が今後の課題となってくると思う。

### 【実証事業について】

（構成員 慶應義塾大学総合政策学部教授 飯盛 義徳）

- どの業界も取引の相手が固定化することは耳にする。システムを使うことにより、寄附者、こども食堂とも取引のバリエーションが広がったかどうかの一つの大切な指標になると思うので、どこかのデータから拾えればと思う。

### 【その他】

（オブザーバー 一般社団法人全国スーパーマーケット協会（村尾 芳久））

- フードロス全体の中でまず優先順位はどこにあるのか、ということの立ち位置や、こども食堂やフードバンクで一番使用されているものが何で、スーパーマーケットとしてどういう形で提供できるのが一番効率的なのかをご教示いただければと思う。それにより登録が必要なものの有無や、出す側のオペレーションが負担となるので、現実的かどうかの検討になる。

（オブザーバー 一般財団法人食品産業センター（大石 聡））

- インセンティブの話にもつながるが、認定制度の検討は今年度始めるのか、具体的に検討は始まっているのか、状況を共有願いたい。

### 【今後の予定】

- 次回は12月の開催を予定。
- ベース・レジストリ（案）や共通APIガイドライン（案）、実証事業の状況報告を行う。

（以上）